

追加型投信 / 内外 / 株式

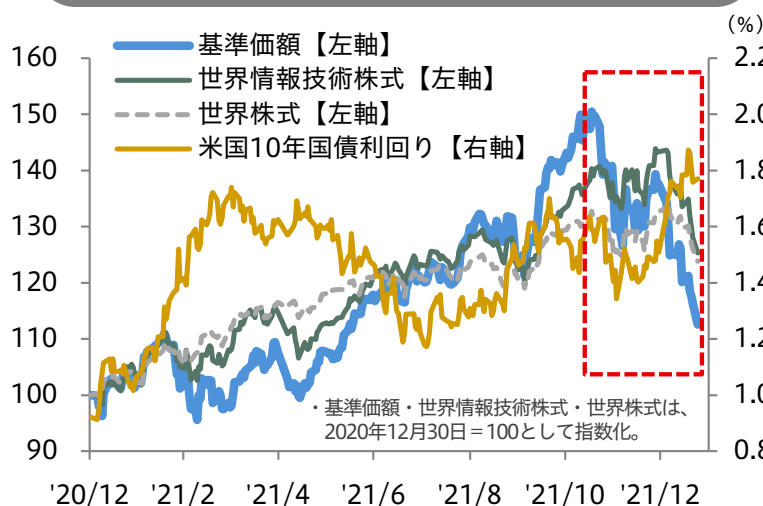
情報提供資料
2022年1月サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足元の基準価額の下落について

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2021年11月17日以降の基準価額の下落要因についてご報告いたします。

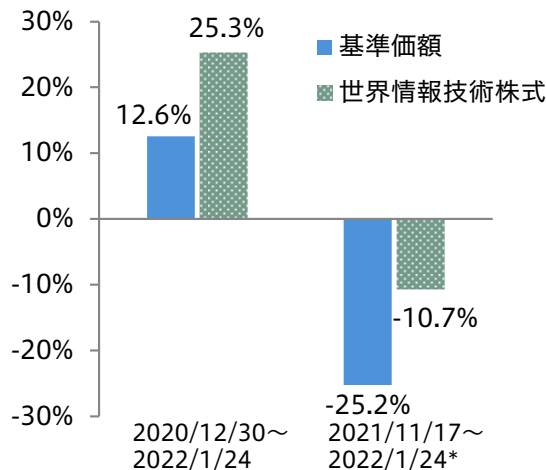
- 2021年後半から、米国を中心とするインフレ高進の懸念や金利の先高観から高成長銘柄の上値の重い展開が続いていましたが、2022年に入り下げ幅が拡大しています。その背景には、米国10年国債利回りの急上昇があると考えられます。約40年ぶりの急速なインフレに対し、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めペースを加速させるとの懸念から、2022年1月、米国10年国債利回りは2021年の最高水準を超える高さまで上昇しました。そのため、金利上昇時に割高感が相対的に強まるとされるハイテク株を中心に売りが加速しました。
- そのような環境下、2021年12月末時点で当ファンドの組み入れ約70%程度を占めるソフトウェア・サービス企業の株価が大きく下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

2021年初来の「為替ヘッジなし」基準価額等の推移



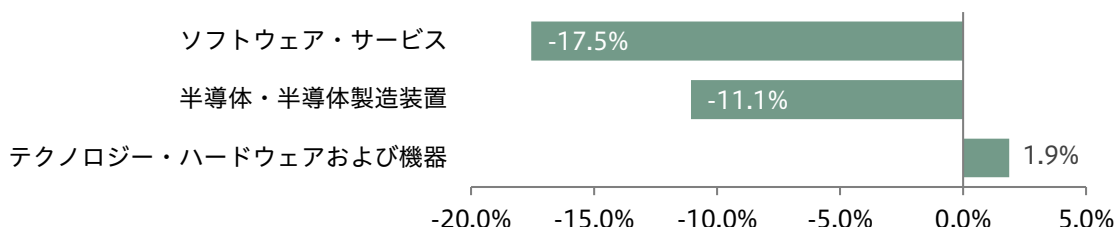
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2020年12月30日～2022年1月24日、日次

「為替ヘッジなし」基準価額と世界情報技術株式の騰落率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
*2021年初来高値 (2021/11/17) からの最大下落期間

2021年11月17日～2022年1月24日の世界情報技術株式の産業グループ別騰落率



(出所) Datastream、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2021年11月17日～2022年1月24日、日次

・基準価額は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。・世界株式、世界情報技術株式および各産業グループは指数（配当込み）です。指数はファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として表示しています。・指数は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。また、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・騰落率は、各期間において日本の営業日ベースで算出しています。実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループによるものです。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

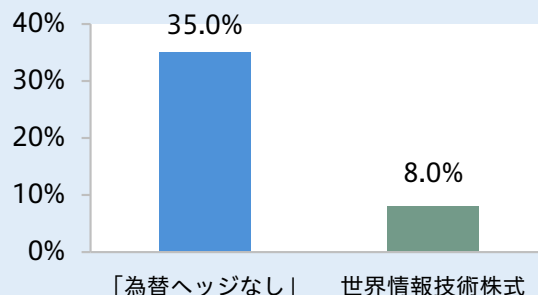
本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

運用担当者のコメント

■今後の市場見通し

- 2022年1月13日のファンドレポート「2021年の振り返りと2022年の見通し」にあるとおり、サイバーセキュリティ関連企業は、ゼロトラスト（守るべき情報資産にアクセスするものはすべて信用せずにその安全性を検証すること）やDX（デジタルトランスフォーメーション）の大きな流れと増加するサイバー脅威を背景に、2022年も引き続き、高い業績の伸びが期待されるという見方に変わりはありません。
- 銘柄によっては、コロナ禍の巣ごもり需要からの反動や、巨額な買収費用や人件費増による利益の圧迫など、短期的な成長鈍化懸念から、足元はさらなる株価調整も考えられます。しかし、サイバーセキュリティ関連企業の多くは、サブスクリプションモデル（定額制サービス）を採用していることから、長期的には安定した収益が見込まれています。
- 短期的な株価の調整はありつつも、中長期的には個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの進展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいとみています。

「為替ヘッジなし」の組入銘柄と世界情報技術株式の
今期予想売上高成長率



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・2021年12月30日時点の組入銘柄の予想売上高成長率を組入比率で加重平均したものです。組入比率は株式組入比率を基に計算しています。・各銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高（2022年1月26日時点のBloomberg予想値）に基づき算出しています。銘柄毎に会計年度が異なります。・世界情報技術株式は12月末を年度末として算出しています。

■今後の運用方針

- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連企業への投資を行います。
- 銘柄選定にあたっては、今後もサイバー脅威はさらに多様化・高度化すると予想されることから、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット化）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

当ファンドの運用実績



(期間) 2017年7月13日(設定日)～2022年1月24日、日次

・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。

【本資料で使用している指数について】

世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

世界情報技術株式：MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■ ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※大和証券でお申込みの場合

購入時	購入単位 100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 1口以上1口単位
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

購入について	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

その他	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

その他	(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。
-----	--

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※大和証券でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額に下記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額 / 1万口) × 購入口数								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th>手数料率(税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55%</td> </tr> </tbody> </table>	購入金額	手数料率(税込)	1億円未満	3.30%	1億円以上5億円未満	1.65%	5億円以上10億円未満	1.10%
購入金額	手数料率(税込)									
1億円未満	3.30%									
1億円以上5億円未満	1.65%									
5億円以上10億円未満	1.10%									
10億円以上	0.55%									
換金時	信託財産留保額	ありません。								

※ご購入時手数料に関する留意事項
 お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。
【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)
 例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。
【口数を指定して購入する場合】
 例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会